

## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社AKIBAホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 6840 URL https://www.akiba-holdings.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 礼一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英 TEL 03-3541-5068  
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	7,807	8.3	132	△68.7	109	△73.2	△86	ー
2024年3月期中間期	7,208	7.9	422	△8.1	409	△3.2	249	△10.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △72百万円（-％） 2024年3月期中間期 277百万円（△8.8％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△9.43	ー
2024年3月期中間期	27.12	ー

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,867	3,722	28.1
2024年3月期	11,468	3,794	29.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 3,332百万円 2024年3月期 3,419百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	4.7	550	△34.4	510	△39.6	122	△58.3	13.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社ブランテテクノ、除外 1社 (社名)

(注) 当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社パディネットが、2024年3月27日開催の取締役会において、株式会社ブランテテクノの全株式を取得することを決議し、同年4月1日に当該株式を取得したことに伴い、2024年4月1日付で連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日としております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	9,192,560株	2024年3月期	9,192,560株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	7,980株	2024年3月期	7,980株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	9,184,580株	2024年3月期中間期	9,184,580株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	8
中間連結損益計算書 .....	8
中間連結包括利益計算書 .....	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13

## 1. 経営成績の概況

## (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調なインバウンド需要や雇用・所得環境の向上による個人消費の持ち直しの動きを受けて、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、為替相場の急速な変動や不安定な国際情勢による地政学的リスクもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、7,807百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は132百万円(前年同期比68.7%減)、経常利益は109百万円(前年同期比73.2%減)となりました。また、当社社会が有する債権に関して回収可能性の見直しを行い、慎重に判断した結果、一部の債権に対して貸倒引当金繰入額として150百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する中間純損失は86百万円(前年同期は249百万円の親会社株主に帰属する中間純利益)となりました。

(単位：千円)

財務諸表科目	2024年3月期 中間連結 会計期間	2025年3月期 中間連結 会計期間	前期比
売上高	7,208,637	7,807,872	8.3%
売上原価	5,434,305	6,150,290	13.2%
売上総利益	1,774,331	1,657,581	△6.6%
販売費及び一般管理費	1,351,969	1,525,330	12.8%
営業利益	422,362	132,251	△68.7%
営業外収益	2,720	10,859	299.1%
営業外費用	15,422	33,167	115.1%
経常利益	409,660	109,943	△73.2%
特別利益	—	—	—
特別損失	—	150,000	—
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	409,660	△40,056	—
法人税等合計	139,216	32,505	△76.7%
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	249,149	△86,674	—

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① メモリ・PC関連デバイス・IoT事業

メモリ・PC関連デバイス・IoT事業においては、メモリ・PC関連デバイス事業では、法人向け・産業機器メーカー向けのメモリ販売において、Windows11への移行を踏まえてパソコン関連の投資を控えている傾向が見られます。その中で、PCメーカー向けの部材販売の回復や大型案件の獲得もあって、売上高は回復してきたものの、引き続き円安やメモリ価格の高騰による原価上昇により、粗利率は低調に推移いたしました。Windows11への移行に伴うPC買い替え需要の案件が出始めていますので、その獲得を図りつつ、メモリ以外の商材の販売も進めてまいります。また、IoT事業においては、従来の主力量産案件の出荷減少と、新規事業の売上が計画に対して後ろ倒れしておりますが、正規代理店を務めるToradex製品の販売は大きく伸びております。新規事業推進のための人員増や販促活動の費用が先行していますが、新規商材の販売や自社製品の販売促進により、収益の改善を進めてまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,300百万円(前年同期比23.9%増)、人員増強や拠点統合、基幹システムのリプレースに伴う販管費の増加もあり、営業損失93百万円(前年同期は22百万円の営業損失)となりました。

② 通信建設テック事業

通信建設テック事業においては、通信建設工事ではキャリア3Gサービスのマイグレーション工事が終了したものの、IoT関連、クラウド型カメラ、サービスロボット、レセプトのオンライン資格確認端末設置業務等のその他新規の電気通信工事の受注数が増加したことや、当第2四半期からブランテックの業績も取り込んだことで、売上高はほぼ前期並みとなりました。また、中部エリアの営業・施工体制の構築のため名古屋オフィスを開設し、パディネットとブランテックの連携を強化しております。コンタクトセンター事業においては、大手電気通信事業者から受託したインターネット工事関連コールセンターが順調に稼働しているほか、アルコールチェック代行サービスも受託案件数を伸ばしております。新規電気通信工事案件が、立ち上げ中のため利益率が既存事業ほど高くないことや、EV充電設備等の新規事業が当初見込みより遅れていることで先行投資をカバーできず、前期比で減益とはなりましたが、新規事業を着実にスケール化し、収益の拡大を図ってまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,424百万円(前年同期比2.5%減)、営業利益137百万円(前年同期比51.7%減)となりました。

③ HPC事業

HPC事業においては、従来同様に各種学会に参加して、セミナーの開催や機器の展示を行って情報発信を行う他、販促キャンペーンなども行ってまいりました。また、為替の乱高下に対応するべく、購買と営業が連携して購買・入荷期間の短縮や、短納期化にも取り組んでまいりました。下期の売り上げ拡大のための販促活動で、旅費や広告宣伝費等が増加していることによる販管費の増加により前期比で減益となったものの、大型案件の獲得もあって増収となっており、下期で更なる売上積み増しを図ってまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は962百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益61百万円(前年同期比36.2%減)となりました。

(単位：千円)

	2024年3月期 中間連結 会計期間	2025年3月期 中間連結 会計期間	前期比
<b>メモリ・PC関連デバイス・IoT事業</b>			
売上高	2,664,361	3,300,730	23.9%
営業損失	△22,713	△93,972	—
<b>通信建設テック事業</b>			
売上高	3,511,834	3,424,415	△2.5%
営業利益	285,316	137,783	△51.7%
<b>HPC事業</b>			
売上高	897,539	962,904	7.3%
営業利益	95,691	61,041	△36.2%

## (2) 当中間期の財政状態の概況

## (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は11,009百万円となり、前連結会計年度末10,749百万円と比べ260百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、現金及び預金584百万円、商品及び製品387百万円、仕掛品255百万円が増加いたしました。一方で当社グループの売上高が第4四半期に集中していることもあり、3月単月の売上高に比較して9月単月の売上高が少ないことから、受取手形、売掛金及び契約資産が818百万円減少いたしました。

## (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は858百万円となり、前連結会計年度末719百万円と比べ138百万円増加いたしました。

主な増減要因として、販売システムの拡張によるソフトウェアの新規取得116百万円、ブランテクノの連結開始に伴い、のれんが125百万円増加いたしました。一方で、当社の連結子会社における営業債権に対し、「金融商品に関する会計基準」に基づき評価した結果、貸倒引当金繰入額150百万円を計上し減少いたしました。

## (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は6,306百万円となり、前連結会計年度末6,313百万円と比べ6百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、買掛金につきましては372百万円減少、未払法人税等87百万円減少いたしました。また、資金調達により短期借入金が400百万円増加いたしました。

## (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は1,838百万円となり、前連結会計年度末1,359百万円と比べ478百万円増加いたしました。

主な増減内訳として、資金調達により長期借入金が462百万円増加いたしました。

## (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,722百万円となり、前連結会計年度末3,794百万円と比べ72百万円減少いたしました。

主な増減内訳として、利益剰余金の減少86百万円であります。

(単位：百万円)

	前連結 会計年度末 (2024年3月31日)	当中間連結 会計期間末 (2024年9月30日)	増減額	主な増減理由
流動資産	10,749	11,009	260	現金及び預金+584、受取手形、売掛金及び契約資産△818、棚卸資産+531、前渡金△15、未収法人税等△19
固定資産	719	858	138	ソフトウェア+116、のれん+125、貸倒引当金△150
資産合計	11,468	11,867	399	—
流動負債	6,313	6,306	△6	買掛金△372、短期借入金+400、未払法人税等△87
固定負債	1,359	1,838	478	長期借入金+462
負債合計	7,673	8,145	472	—
純資産合計	3,794	3,722	△72	利益剰余金△86
負債純資産合計	11,468	11,867	399	—

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)残高は、前連結会計年度末に比べ580百万円増加し、4,694百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、21百万円(前年同期は255百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少862百万円、未収消費税等の減少56百万円、貸倒引当金の増加147百万円といった増加要因があった一方で、税金等調整前中間純損失40百万円、棚卸資産の増加403百万円、仕入債務の減少409百万円、未払費用の減少71百万円、利息の支払額22百万円、法人税等の支払額148百万円等の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は80百万円(前年同期は60百万円の減少)となりました。主な原因は、有形固定資産の取得による支出82百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入73百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は687百万円(前年同期は406百万円の増加)となりました。主な原因は、長期借入れによる収入1,070百万円、長期借入金の返済による支出381百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想につき、修正を行っております。詳細につきましては、本日、別途開示しております「特別損失(貸倒引当金繰入額)の計上並びに通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,168,816	4,753,458
受取手形、売掛金及び契約資産	4,691,044	3,872,990
商品及び製品	1,130,056	1,517,812
仕掛品	255,792	510,800
原材料	270,043	158,368
その他	242,394	202,573
貸倒引当金	△9,102	△6,333
流動資産合計	10,749,045	11,009,670
固定資産		
有形固定資産		
建物	201,837	260,173
減価償却累計額	△55,621	△65,250
建物(純額)	146,216	194,922
機械及び装置	20,254	20,254
減価償却累計額	△18,928	△19,235
機械及び装置(純額)	1,326	1,019
車両運搬具	55,473	55,473
減価償却累計額	△53,680	△54,200
車両運搬具(純額)	1,792	1,272
工具、器具及び備品	194,314	212,515
減価償却累計額	△155,293	△159,569
工具、器具及び備品(純額)	39,020	52,946
リース資産	38,022	34,692
減価償却累計額	△29,336	△28,551
リース資産(純額)	8,685	6,140
土地	37,710	37,730
建設仮勘定	1,633	1,633
有形固定資産合計	236,384	295,664
無形固定資産		
のれん	5,700	131,094
ソフトウェア	15,504	131,550
ソフトウェア仮勘定	77,760	15,668
無形固定資産合計	98,964	278,313
投資その他の資産		
長期未収入金	25,424	25,424
繰延税金資産	169,636	197,625
その他	214,285	236,519
貸倒引当金	△25,424	△175,424
投資その他の資産合計	383,922	284,145
固定資産合計	719,271	858,123
資産合計	11,468,317	11,867,794



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,565,646	1,193,360
短期借入金	3,450,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	548,851	774,508
1年内償還予定の社債	58,000	50,000
未払法人税等	147,753	60,216
賞与引当金	123,839	117,731
役員賞与引当金	31,750	—
その他	387,573	261,122
流動負債合計	6,313,413	6,306,938
固定負債		
長期借入金	1,190,742	1,653,450
退職給付に係る負債	63,810	70,444
資産除去債務	55,336	68,036
その他	50,033	46,769
固定負債合計	1,359,923	1,838,701
負債合計	7,673,337	8,145,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	783,900	783,900
利益剰余金	2,537,880	2,451,206
自己株式	△2,505	△2,505
株主資本合計	3,419,276	3,332,601
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	263	—
その他の包括利益累計額合計	263	—
非支配株主持分	375,439	389,552
純資産合計	3,794,979	3,722,154
負債純資産合計	11,468,317	11,867,794

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,208,637	7,807,872
売上原価	5,434,305	6,150,290
売上総利益	1,774,331	1,657,581
販売費及び一般管理費	1,351,969	1,525,330
営業利益	422,362	132,251
営業外収益		
受取利息及び配当金	42	1,975
受取家賃	1,830	2,041
補助金収入	247	—
雑収入	599	6,841
営業外収益合計	2,720	10,859
営業外費用		
支払利息	10,772	18,096
為替差損	3,975	8,123
支払手数料	149	19
雑損失	525	6,927
営業外費用合計	15,422	33,167
経常利益	409,660	109,943
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	150,000
特別損失合計	—	150,000
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	409,660	△40,056
法人税、住民税及び事業税	155,254	60,355
法人税等調整額	△16,038	△27,850
法人税等合計	139,216	32,505
中間純利益又は中間純損失(△)	270,444	△72,561
非支配株主に帰属する中間純利益	21,294	14,112
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	249,149	△86,674

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	270,444	△72,561
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	6,747	△263
その他の包括利益合計	6,747	△263
中間包括利益	277,191	△72,824
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	255,897	△86,937
非支配株主に係る中間包括利益	21,294	14,112

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	409,660	△40,056
減価償却費	24,334	38,522
のれん償却額	30,566	8,314
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△964	147,231
賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,849	△8,508
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,979	6,633
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,500	△31,750
補助金収入	△247	—
受取利息及び受取配当金	△42	△1,975
支払利息	10,772	18,096
為替差損益(△は益)	△2,718	12,273
売上債権の増減額(△は増加)	420,156	862,504
棚卸資産の増減額(△は増加)	△201,344	△403,289
仕入債務の増減額(△は減少)	△470,361	△409,101
未収入金の増減額(△は増加)	10,074	5,922
前渡金の増減額(△は増加)	△44,981	15,918
未払金の増減額(△は減少)	△17,449	△32,926
未払費用の増減額(△は減少)	△8,077	△71,541
前受金の増減額(△は減少)	3,807	7,626
未収消費税等の増減額(△は増加)	△25,701	56,674
未払消費税等の増減額(△は減少)	△127,290	△13,811
その他	△13,222	△55,979
小計	△67,399	110,777
利息及び配当金の受取額	42	1,975
利息の支払額	△8,694	△22,586
法人税等の支払額	△197,760	△148,049
法人税等の還付額	18,140	36,343
補助金の受取額	247	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△255,424	△21,539

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△46,044	△82,151
無形固定資産の取得による支出	△1,600	△58,408
投資有価証券の取得による支出	△8,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	73,656
敷金及び保証金の差入による支出	△458	△20,641
敷金及び保証金の回収による収入	40	792
定期預金の預入による支出	△8,900	△9,100
定期預金の払戻による収入	4,800	16,600
保険積立金の積立による支出	△366	△366
保険積立金の払戻による収入	—	260
その他	252	△1,031
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△60,277</b>	<b>△80,391</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	10,000
長期借入れによる収入	—	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△282,643	△381,635
社債の償還による支出	△8,000	△8,000
その他	△2,564	△2,890
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>406,792</b>	<b>687,474</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	△5,201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,412	580,341
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,300	4,113,909
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,487,713	4,694,250

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社である株式会社バディネットが、2024年3月27日開催の取締役会において株式会社ブランテックの全株式を取得することを決議し、2024年4月1日に当該株式を取得したことに伴い、同日付で連結の範囲に含めております。なお、2024年6月30日をみなし取得日としております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ・PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	2,661,449	3,507,315	892,489	7,061,254	147,383	—	7,208,637
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,661,449	3,507,315	892,489	7,061,254	147,383	—	7,208,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,912	4,519	5,050	12,481	—	△12,481	—
計	2,664,361	3,511,834	897,539	7,073,735	147,383	△12,481	7,208,637
セグメント利益又は損 失(△)	△22,713	285,316	95,691	358,295	4,161	59,906	422,362

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額59,906千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,654千円及びその他調整額228,560千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 3.	調整額 (注) 2.	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ・PC関連 デバイス・ IoT事業	通信建設 テック事業	HPC事業	小計			
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	3,300,544	3,423,581	962,904	7,687,030	120,842	—	7,807,872
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,300,544	3,423,581	962,904	7,687,030	120,842	—	7,807,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	834	—	1,020	—	△1,020	—
計	3,300,730	3,424,415	962,904	7,688,050	120,842	△1,020	7,807,872
セグメント利益又は損 失(△)	△93,972	137,783	61,041	104,852	△7,097	34,497	132,251

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額34,497千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△219,707千円及びその他調整額254,204千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

3. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信建設テック事業」セグメントにおいて、株式会社ブランテックの全株式を取得し、連結子会社としております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、133,708千円でありませ

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。